

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 — 基準日12月1日から3月31日までの賞与支給見込額及び社会保険料事業主負担額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) わかふじ拠点計算書類
 - 資金収支計算書（第1号第4様式）
 - 事業活動計算書（第2号第4様式）
 - 貸借対照表（第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））
- (3) わかふじ拠点区分
 - ア 生活介護事業所わかふじ
 - イ 日中一時支援事業わかふじ

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

				(単位：円)
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	99,565,430		4,798,334	94,767,096
合計	99,565,430		4,798,334	94,767,096

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
該当なし	円
計	円

計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	203,395,500	108,628,404	94,767,096
構築物	1,911,600	1,093,860	817,740
車輛運搬具	7,587,772	7,587,770	2
器具及び備品	23,330,854	22,423,336	907,518
有形リース資産	10,392,000	9,167,998	1,224,002
合計	246,617,726	148,901,368	97,716,358

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
 - 有形リース資産
 - 生活介護事業所わかふじにおける送迎車両

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 — 基準日12月1日から3月31日までの賞与支給見込額及び社会保険料事業主負担額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) わかば園拠点計算書類
 - 資金収支計算書（第1号第4様式）
 - 事業活動計算書（第2号第4様式）
 - 貸借対照表（第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））
- (3) わかば園拠点区分
 - ア 児童発達支援事業所わかば園
 - イ 放課後等デイサービス第1わかあゆ
 - ウ 相談支援事業所する～らいふ（障害児相談）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

				(単位：円)
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
該当なし	
計	円
	円

計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,598,083	865,076	733,007
有形リース資産	7,244,034	7,244,032	2
合計	8,842,117	8,109,108	733,009

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
 - 有形リース資産
 - わかば園及び第1わかあゆにおける送迎車両

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 — 基準日12月1日から3月31日までの賞与支給見込額及び社会保険料事業主負担額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) わかあゆ拠点計算書類
 - 資金収支計算書（第1号第4様式）
 - 事業活動計算書（第2号第4様式）
 - 貸借対照表（第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））1サービス区分のため省略している
- (3) わかあゆ拠点区分
 - ア 放課後等デイサービス第2わかあゆ

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし	円
計	円
該当なし	円
計	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	635,624	426,898	208,726
有形リース資産	4,068,000	452,000	3,616,000
合計	4,703,624	878,898	3,824,726

計算書類に対する注記

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

1.0. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計			

1.1. 重要な後発事象

該当なし

1.2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) リース取引関係
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
 - 有形リース資産
 - 第2わかあゆにおける送迎車両

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 — 基準日12月1日から3月31日までの賞与支給見込額及び社会保険料事業主負担額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) わかたけ拠点計算書類
 - 資金収支計算書（第1号第4様式）
 - 事業活動計算書（第2号第4様式）
 - 貸借対照表（第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））
- (3) わかたけ拠点区分
 - ア 共同生活援助わかたけ
 - イ 短期入所わかたけ
 - ウ 相談支援事業所する～らいふ（特定相談）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

		(単位：円)		
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	139,396,062		7,210,870	132,185,192
合計	139,396,062		7,210,870	132,185,192

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円
該当なし	
	円
計	円

計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	192,759,639	60,574,447	132,185,192
構築物	21,683,181	3,636,823	18,046,358
器具及び備品	5,201,947	4,877,599	324,348
合計	219,644,767	69,088,869	150,555,898

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし